

資料編

**<企画課監査指導室>**

(未 定 稿)

障発第 号  
平成 年 月 日

都道府県知事  
各 指定都市市長 殿  
中核市市長

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長

障害者支援施設等に係る指導監査について

障害者支援施設等に対する指導監査については、障害福祉制度における健全かつ適正な措置等の実施の確保を図るため、法令等に基づく適正な事業実施に努めさせるとともに、別添「障害者支援施設等指導監査指針」を参考に指導監査に当たられるようお願いする。

なお、平成15年3月28日障発第0328016号「障害福祉施設等に係る指導監査について」は廃止する。

おって、この通知は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言である。

## 障害者支援施設等指導監査指針

### 1. 目的

この指導監査指針は、都道府県知事、指定都市市長および中核市市長が、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第70条、障害者自立支援法（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第85条および児童福祉法（昭和22年法律第164号）第46条第1項の規程に基づき、障害者支援施設および児童福祉施設（知的障害児施設、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設および重症心身障害児施設に限る。以下同じ。）（以下「障害者支援施設等」という。）の長に対して行う指導監査に関する基本事項を定めることにより、適正な事業運営及び施設運営を図ることを目的とする。

### 2. 指導監査方法等

(1) 指導監査は、「一般監査」と「特別監査」とし、別紙「主眼事項及び着眼点」に基づき、関係書類を閲覧し関係者からのヒアリング方式で行う。

なお、指定障害者支援施設である障害者支援施設については、「指定障害福祉サービス事業者等の指導監査について」（平成 年 月 日障発第 号社会・援護局障害保健福祉部長通知）による前年度の指導監査の結果、特に重大な運営上の問題点が認められなかった場合は、当該年度における本方針による指導監査を省略して差し支えないものとする。

#### ① 一般監査

一般監査は、原則として毎年1回は、実地に全対象障害者支援施設等に対し行うこととする。ただし、前年度における一般監査の結果、適正な運営が概ね確保されていると認められる障害者支援施設等（児童福祉施設を除く。）については、書面による一般監査の実施が認められるものとする。

#### ② 特別監査

特別監査は、次のいずれかに該当する場合に行うものとする。

ア 事業運営及び施設運営に不正又は著しい不当があったことを疑うに足りる理由があるとき。

イ 最低基準に違反があると疑うに足りる理由があるとき。

ウ 度重なる一般監査によっても是正の改善がみられないとき。

エ 正当な理由がなく、一般監査を拒否したとき。

### (2) 指導監査計画等

#### ① 一般監査

障害者支援施設等に対する一般監査の実施に当たっては、監査方針、実施時期及び具体的方法等について実施計画を策定するものとする。

#### ② 特別監査

不正又は著しい不当、最低基準違反等の問題を有する障害者支援施設等を対象に随時適切に実施するものとする。

### (3) 指導監査の実施通知

都道府県、指定都市および中核市は、指導監査の対象となる障害者支援施設等を決定したときは、あらかじめ次に掲げる事項を文書により、当該障害者支援施設等に通知するものとする。

- ① 指導監査の根拠規定
- ② 指導監査の日時及び場所
- ③ 監査担当者
- ④ 出席者
- ⑤ 準備すべき書類等

## 3. 指導監査後の措置

### (1) 指導監査結果の通知

指導監査の結果については、改善を要すると認められた事項について講評を行うものとし、後日文書によって指導の通知を行うものとする。

### (2) 改善報告書の提出

文書で指摘した事項については、改善報告の提出を求めるものとする。

### (3) 改善命令等

上記(1)の指導監査通知の事項について、改善の措置が講じられない場合は、個々の内容に応じ、社会福祉法第71条、法第86条または児童福祉法第46条第3項の規定により改善命令等所要の措置を講ずるものとする。

## 4. その他

都道府県、指定都市および中核市は、指導監査の状況について、別に定めるところにより、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課に報告を行うものとする。